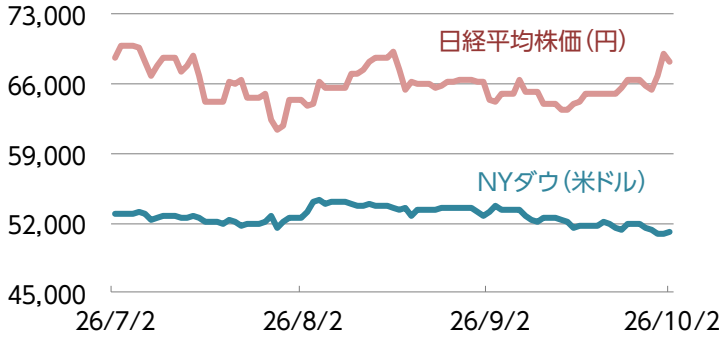


■先週の市場の動き

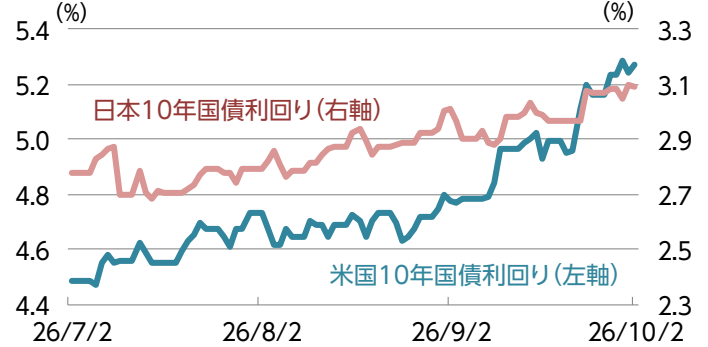
NYダウは下落。週初、中東情勢をめぐりイランの示した停戦案をトランプ米大統領が拒否したことで原油先物価格が上昇、インフレ懸念の高まりから米長期金利も上昇となり株式市場の重石となった。週末にかけては、9月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を下回ったことなどで利上げ観測が後退、株式市場は反発となった。成長が見込める半導体関連株には資金が集まり、フィラデルフィア半導体指数(SOX指数)は大幅上昇となった。

■株式市場



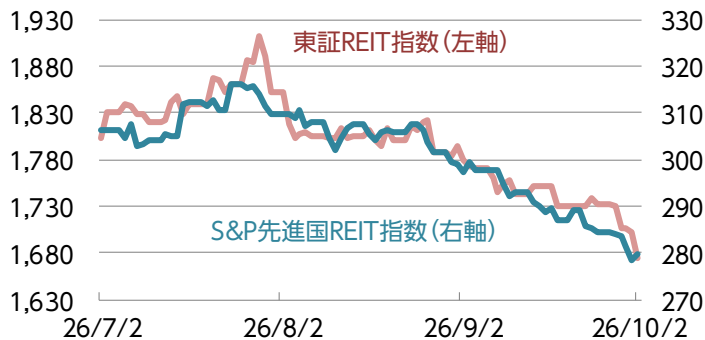
日経平均株価は上昇。米メモリー半導体大手のマイクロン・テクノロジーが良好な決算内容を発表したことなどから、東京市場でも半導体関連銘柄を中心に買われる展開となった。TOPIX(東証株価指数)は下落。

■債券市場



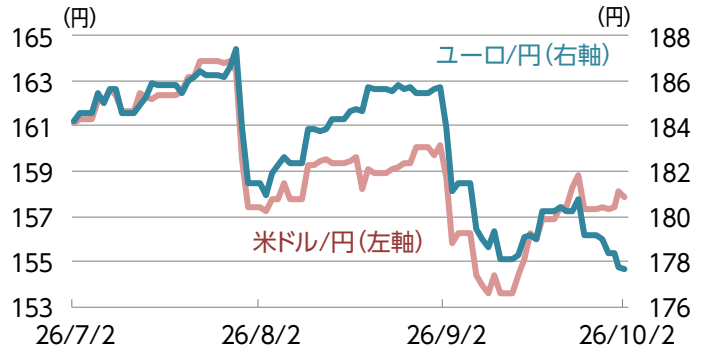
米10年国債利回りは上昇。原油価格の高止まりなどを背景にした根強いインフレ懸念などが金利上昇要因になった。一時5.3%台に乗せた。日本の10年国債利回りも上昇。米長期金利の上昇などが影響した。

■REIT市場



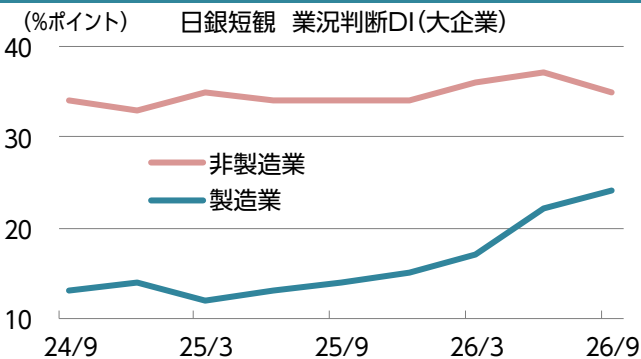
海外は10週続落。引き続き米長期金利の上昇が重石。国内は下落して、昨年4月以来の1,700割れとなった。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は、やや上昇。米国利回りの上昇がドル買いに繋がった。日銀による早期利上げ観測の後退が影響した面もあった。ユーロ/円は下落した。

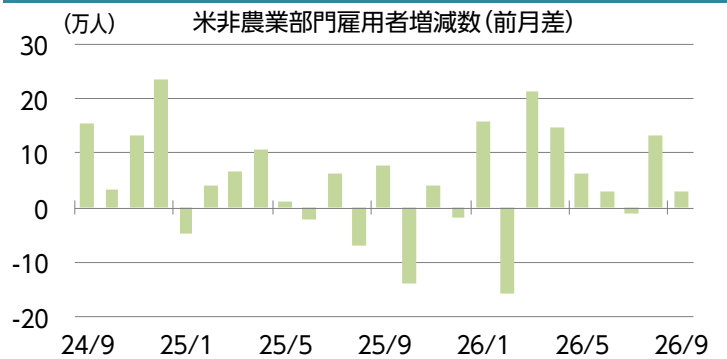
■経済指標グラフ



9月調査の大企業の業況判断DIは、製造業が+24で前回調査(+22)から改善。非製造業は+35。先行きは製造業が+21、非製造業が+30。2026年度売上高は大企業製造業で前年度比+7.6%、非製造業は同+4.3%の見込み。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



9月の非農業部門雇用者数は前月から+2.9万人。市場予想(+9.0万人)を下回る。8月は+16.2万人から+13.3万人に下方修正。失業率は4.2%で、市場予想や前月実績(ともに4.1%)と比べより悪化。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		10/2	1週間	1カ月	3カ月			10/2	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	68,309.46	2.93%	6.19%	▲0.62%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	157.85	0.36%	▲0.54%	▲2.02%
	TOPIX	4,091.00	▲0.91%	0.23%	1.89%		ユーロ	177.66	▲0.83%	▲3.41%	▲3.53%
	JPX日経インデックス400	36,692.18	▲0.81%	▲0.10%	0.67%		英ポンド	209.01	0.34%	▲2.35%	▲2.79%
	米国 NYダウ	51,176.96	▲1.26%	▲3.55%	▲3.26%		豪ドル	109.77	▲0.62%	▲3.53%	▲1.57%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,722.72	▲0.27%	0.73%	3.20%		カナダ・ドル	110.69	▲0.44%	▲3.45%	▲2.57%
	フィラデルフィア半導体株指数	13,136.67	3.69%	15.85%	4.04%		ノルウェー・クローネ	16.40	▲0.85%	▲3.71%	0.24%
	米国 ナスダック総合指数	27,190.86	0.45%	3.71%	5.26%		ブラジル・リアル	30.28	▲0.25%	▲2.85%	▲2.21%
	英国 FTSE100	10,461.95	▲2.18%	▲2.74%	▲1.79%		香港ドル	20.12	0.34%	▲0.60%	▲2.08%
	ドイツ DAX	25,231.20	▲0.70%	▲2.35%	▲1.37%		シンガポール・ドル	123.44	0.25%	▲1.14%	▲0.99%
	欧州 STOXX600	631.35	▲1.14%	▲2.25%	▲2.62%		中国・人民元	23.55	0.62%	▲0.44%	▲0.78%
	香港 ハンセン指数	23,972.29	▲2.19%	▲5.29%	3.98%		インド・ルピー	1.64	▲0.26%	▲2.05%	▲2.93%
	中国 上海総合	3,842.20	▲1.19%	▲2.52%	▲4.63%		インドネシア・ルピア	0.88	0.48%	▲1.21%	▲1.41%
	インド S&P BSEセンセックス指数	71,909.70	▲2.69%	▲6.09%	▲7.22%		トルコ・リラ	3.21	0.00%	▲2.28%	▲6.65%
	ブラジル ボベスパ	192,114.6	4.71%	3.73%	11.19%		南アフリカ・ランド	9.47	▲1.85%	▲4.21%	▲4.44%
	日本10年国債利回り	3.090%	0.020	0.080	0.315		メキシコ・ペソ	8.69	▲2.32%	▲7.07%	▲5.79%
債 券	米国10年国債利回り	5.271%	0.110	0.493	0.787	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	3.462%	▲0.139	0.086	0.558						
	東証REIT指数(配当なし)	1,673.90	▲3.33%	▲5.95%	▲7.18%						
	S&P先進国REIT指数	279.58	▲1.67%	▲5.98%	▲8.71%						
そ の 他	NY金先物	4,133.70	▲3.59%	▲5.64%	0.19%						
	原油先物	91.11	▲1.41%	0.11%	32.64%						

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産(8月)	前月比▲1.7%。市場予想(+1.3%)を下回り、2カ月連続でマイナス
日銀短観(9月調査)	大企業製造業の業況判断指数は+24、非製造業は+35。製造業は前回から改善
労働力調査(8月)	失業率は2.5%、前月(2.4%)から悪化。就業者数は前月から+3万人の6,834万人
小売売上高(8月)	前月比▲1.2%。前月の+2.1%からマイナスに転じ、市場予想(▲1.1%)も下回った
全国百貨店売上高(8月)	前年同月比+2.6%の4,221億円。免税売上高は同+4.6%。国内は同+2.4%
東京都都区消費者物価指数(9月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.7%。前月(+1.8%)から伸びは拡大

<米国>

消費者信頼感指数(9月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲6.7ポイントの81.9。現況は▲7.9の109.3、期待は▲5.9の63.6
雇用動態調査(JOLTS)(8月)	非農業部門求人件数は前月から▲25.6万件の707.9万件。市場予想を下回る
ADP雇用統計(9月)	前月から+5.4万人の9.0万人。市場予想(7.5万人)を上回り、4カ月ぶりに伸びが加速
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)	前月から▲0.1ポイントの54.5。市場予想(55.0)を下回る
雇用統計(9月)	非農業部門雇用者数は前月から+2.9万人。失業率は4.2%と前月(4.1%)から悪化

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(9月)	前年同月比+3.8%。前月(+3.2%)から伸びは加速。コア指数は同+2.5%で前月から加速
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買者担当指数)(9月、政府発表分)	前月から+0.3ポイントの50.1。3カ月ぶりの50超え
非製造業PMI(9月、政府発表分)	前月から+1.2ポイントの50.2。市場予想(49.2)を上回る

■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
10/5	米国	ISM非製造業景況指数(9月)	10/13	日本	国内企業物価指数(9月)
10/6	米国	貿易収支(8月)	10/13	米国	中古住宅販売件数(9月)
10/7	日本	毎月勤労統計(8月)	10/14	中国	生産者物価指数(9月)
10/8	日本	国際収支(8月)	10/14	中国	消費者物価指数(9月)
10/8	日本	東京都オフィス空室率(9月)	10/14	米国	消費者物価指数(9月)
10/8	日本	景気ウォッチャー調査(9月)	10/14	中国	貿易収支(9月)
10/9	米国	消費者信頼感指数(10月、米ミシガン大調べ)	10/15	日本	コア機械受注(船舶・電力除く民需)(8月)
			10/15	米国	小売売上高(9月)
			10/15	米国	生産者物価指数(9月)
			10/16	米国	鉱工業生産指数(9月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。